

新燃料二体取り出し

福島第一 4号機 腐食等ないことを確認



東京電力は十八日と十九日、福島第一原子力発電所4号機の原子炉建屋にある燃料貯蔵プールに、装着予定だった使用前の新燃料を取り出す試験(II写真)を行った。燃料の取り出しは事故後初。

出したのはそのうちの使用燃料の二百四体のうちの二体。オペレーターがフロアに上げたク

東京電力では、核物質防護を理由として事前作業日程を明らかにせず、作業が完了して燃料体の損傷や腐食は認められなかったと十九日に報告した。作業員の最大被ばく量は〇・六ミリシーベルトだった。

海外若手研究者に研修

JMTR 実践的カリキュラム

日本原子力研究開発機構(JAEA)は七月二十三日から八月十日まで、海外の若手研究者・技術者を対象に、原子力機構が有する材料試験炉JMTRの照射利用をテーマとしてオンサイト研修を大洗研究開発センターで行う。同研修は昨年度試行的に実施したJMTRの照射利用を題材とした「アジア若手研究者・技術者の実務研修」の実施を踏まえて今年度より本格的にスタートした。今年度はアジア諸国等五か国から計十六名が参加している。

安全保障上のエネの重要性強調

日立イベントで 寺島実郎氏が講演

日立製作所は十九日、東京・有楽町の東京国際フォーラムで「日立イノベーション」をテーマにした講演を行った。寺島実郎氏は「この二十年の海外出張から日本に帰ってくるたびに強く感じるのは、日本では新しいものを生み出すことより、いまあるものの配分で自分がいかにかうまく立ち回るかにきゅうきゅうとしている」と話し、「自分がいま生きている時代をどう認識するか、時代のニーズをどう捉えるか、時代認識こそ経営そのものだ」と語った。

開、著名人による特別講演、ITを活用したスマートシティー構想を中心とした各種展示などを行った。この中で、総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会の委員でもある寺島実郎・日本総合研究所理事長が「世界の構造転換と日本——3・11の衝撃を超えて」と題して

同氏は、二〇一一年に世界人口が七十億人を超える中で、日本は〇七年に二億二千八百万人でピークアウトし、少子高齢化が進んでいる現状を指摘、アジアイナミスとエネルギー・パラダイムの観点から話を進めた。その中で寺島氏は、エネルギー問題の重要性を

復興市開催で 住民元気に

広野町

福島県広野町は二十一日、「ひろの復興市」を開催した。同町は、旧緊急避難準備区域の指定が昨年九月に解除されたものの、いまだにいわき市を中心とした仮設住宅などにほとんどの住民が避難している。住民が安心して帰還でき、また以前のような町内の活気を取り戻すため、住民代表と役場の若手職員が広野復興プロジェクト実行委員会を発足させ、その第一弾イベントとして開かれた。



イベントには、小雨まじりの天候の中、実行委員会の予想を大幅に超える約五百人の住民に加え、山田基星町長(II写真右端)、黒田耕喜副町長も参加し、じゃんけん大会などで盛り上げた。最後には、Jヴィレッジのある町らしくサッカーU23男子日本代表ならびにでしこジャパンによるサイン入り公式ユニフォームが当たる抽選会もあり、当選した十六歳の女子高生が感激して泣き出す場面もあった。実行委では、今後も住民帰還に向けて食・スポーツ・芸術などをテーマにイベントを開催し、町内外に町の元気を発信していくとしている。

みんなの暮らしと放射線展開催

女性向けセミナーも

第二十九回「みんなの暮らしと放射線展開催」が八月十七日から十九日、大阪科学技術センター八階ホールと七階会議室で開催される。会場では、放射線に関する基礎知識のパネル展、同研修では、原子力の基礎理論やJMTRでの照射利用、安全管理などについて学ぶほか、JMTRの照射利用のための核設計や熱設計などの実務や材料試験炉のシミュレータを用いた原子炉や照射設備の模擬運転等により構成され、効率よく基礎から応用まで身につけられるカリキュラムを用意している。さらにJMTRの運転管理やRI製造等の利用管理、照射試験に関する技術開発や福島第一原子力発電所事

エナジー・ウォッチ

英国から考える3・11後の電力問題

日本と同等に島国でありながら、欧州連合に属しその影響から逃れられない英国。本書は関西学院大学産業研究所所長で経済学者である著者が、それぞれの時代によって変化する

世界の原子力発電開発の動向 2012年版



- 世界の原子力発電開発の現状
- 原子力発電所の立地点
- 世界の発電所・安全対策への取組
- 世界の原子力発電所一覧表：炉型・原子炉モデルを始め着工・臨界・営業運転の年月や設備利用率、主契約者、供給者、運転サイクル期間等、広範な情報を網羅
- 福島事故後の世界の原子力政策への取組状況、中・印・韓で原子力開発拡大 ほか

好評頒布中

日英同時掲載

A4判 212頁 頒価(消費税、送料込) 14,000円(原産協会会員 7,000円)

お申込み・お問合せは 一般社団法人 日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部
電話 03-6812-7126 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp
URL: http://www.jaif.or.jp/ja/news/2012/doukou.html